



山田 正和

◆子ども、子育てについて

◎保育などのニーズが増加している中、土岐市での放課後教室は6時までとなっております。1時間延長について市としての考えは。

◎土岐市の放課後教室は学童保育ではありませんので、保護者の就労にかかわらず全児童を対象としています。また、家庭における親子の共有する時間を大切にしていきたいという考え方を持っております。現開設時間が適当であると考えております。

◎ファミリーサポート制度は、かなり利用されている方が少ないように感じますが、どのようになっていますか。

◎ファミリーサポートセンター事業の課題としては、サポート会員、利用会員それぞれで成り立っています。とくにサポート会員の方の登録が若干少ないということがあります。

◎利用会員138名、サポート会員44名、両方登録されている方が11名となっております。また、サポート

会員の方とお子さまの相性等もございまして、必ずしも利用が充分であるかどうかということについては、考慮を要するところでございます。

●まだまだ保護者の方々にはこういった制度が十分に認知されていないように感じております。市としても周知をしていただき保護者の方々に理解していただくことが必要と考えます。

◆ハイブリット窯について、ハイブリット窯の実用について

◎平成21年から試験焼成が始まり、7年となります。今までの状況、またこれからのハイブリット窯の方向性をお聞きます。

◎現在6基のハイブリット窯がございまして1窯あたり平均千回を超える焼成が行われています。その中ではコスト面では修繕費が高騰しているという問題がございますが、付加価値が高い製品ができるように、ソフト面についての研究にシフトしていこうと考えており、非常に実用性が高いと評価されていると考えています。

●ハイブリット窯は全国で土岐市だけにはかない最先端の窯です。付加価値の高い製品が開発できるよう、これからも試験場で研究していただけるようお願いいたします。

《第3回定例会一般質問》



杉浦 司美

◆ダブルケア対策について

◎子育てと親の介護を同時に行うダブルケアに直面する人が増えている。多くは、働き盛りの世代が、仕事と子育て、介護とかなりの負担を強いられることになるが、ダブルケア世帯の実態を把握されているのか。

◎ダブルケア世帯に特化した調査は市として行っていない。国の調査では、全国で25万人と推計されており、土岐市に当てはめると約100人と推計される。

◎ダブルケア世帯は、多忙で誰にも相談できないケースもある。また、子育てと介護の相談窓口が別々で総合的な支援ができないと思われる。子育てにも介護にも精通した相談員の養成や情報連携を密に図る体制づくりを早急に整備する必要があるのではないか。

◎子育てと介護の相談窓口は別々であるが、連携して職務に当たっている。ダブルケアに精通した職員の育成のためスキルアップに引き続き努めてまいりたい。

◆スマートフォンの子どもに与える影響と対策について

◎ネット社会の普及により、子どもまでもが、スマートフォンと無縁に生活することはできなくなっている。基本的な生活習慣や情緒、思考力の発達を大切に、人としての土台

を育む大切な時期にスマホに振り回される状況は大変残念である。片時もスマホを離すことのできないスマホ依存症や、スマホを用いた、いじめの実態は、把握されているのか。

◎昨年実施した、スマホを含めた通信機器に関する調査では、所有者のうち、小学6年生で14%、中学3年生で45%が1時間以上利用していると回答があった。スマホいじめについては、2件把握しているが、いずれも解決に至っている。

◎全国的にはまだ少ないが、スマホ規制に取り組む自治体も現れてきている。スマホ規制について土岐市でも検討をしてみてもどうか。

◎自分で善悪を正しく判断して、自分の意思でコントロールできる力を作っていくことが基本的に大事であると考えている。スマホ規制については、結果的にそういう形も考えなければいけないが、そこに持つて行くまでの過程が大事であると考えている。



小関 篤司

◆太陽光発電設備について

問市内の大型太陽光設備の設置状況はどれくらいありますか。

答5千平米を超えるものは、完成8件、進行中6件、相談6件。

問駄知町南山の件では、計画や工事の周知、調整は行われたか。

答業者に対し、隣接地権者、地元自治会へ説明するよう指導し、実際に南山の件は、地元町内会長へ説明したと聞いています。

問住宅地図に絵を描いて、簡単な説明だけで、手続きは大丈夫か。

答議員さんから昨日聞いて、具体的な説明がないことを承知しました。その場で事業者に地元説明会の開催を指導しました。

問住民への事前説明会を課す条例を整備してはどうか。

答太陽光発電施設は、建築基準法改正により、法規制対象に該当しないものとなり、強制力を持ち合わせない。要綱により指導、審査を行っている。現在条例整備する考えはない。問市長はどのように考えるか。

答あまり厳しくすると善良な事業者を阻害してしまう。条例は法令範囲内で出来ることなので、環境保全に真剣に取り組んで悪徳業者には説得していくのが今の限界。

◆公共交通網の整備について

問公共交通の振り返りと総括は。

答民間路線バスの利用者数が5年間で3割減、市民バスとのつてこタクシーは8千人減少している。

問利用者数減少の原因は。

答利用者減少がサービスの低下、それがまた利用者減少を招く負のスパイラルに陥っている。

問計画の中で今後5年間の目標が現状維持になっていますが、支出を増やして充実する考えは。

答既に相当額を市から出しており、現状維持が望ましいと判断した。

問市長はどのように考えるか。

答きめ細かな公共交通は難しいので必要最小限で、人の固まりを効率良く結びつけるのが私の役目。

◆資源物持去り防止対策について

問回収されている資源の価値は。

答27年度合計では千八百万円。

問資源回収のお金の流れは。

答ペットボトル以外は全額自治会の収入になります。

問禁止条例を制定してはどうか。

答条例化に向け準備しています。

《第3回定例会一般質問》



北谷 峰二

◆土岐市立総合病院について

問研修医の初期、後期研修は充実しているのか。

答初期研修については厚生労働省より臨床認定病院の指定をいただいております。2名の指導医が在籍し1年目が2名、2年目が7名研修している。

問当院で研修出来ない産婦人科や精神科などは他院で指導いただいている。後期研修は専門課程となり日本内科学会をはじめ17学会からの認定教育施設を受けており3名の後期研修医が研修を行っている。

問薬剤師のスキルアップの研修は。

答東濃地区の病院に勤務する薬剤師で構成する病院薬剤師会があり隔月で勉強会に参加。院内では医薬品メーカーの担当者を講師に招き新しい薬の院内研修を月1回から2回程度実施し新薬の情報収集を行いスキルアップを図っている。

問看護師教育制度クリニカルラダーという制度を取り入れているのか。

答クリニカルラダーに従って研修を行っている。

問事務職員のスキルアップの研修は。

答東濃地区の病院の医事担当者による診療報酬算定に関する勉強会を年2回、東海地区の病院関係者でDPC等様々な共通課題についての研究研修のため東海コンソーシアムという勉強会を年3回開催している。

問市長から見て最近の医師及び医療従事者スキルと勤務評価の感想は。

答事務局長の時は現場にいたが今は離れており病院に行く機会がなく把握していない。

◆広報防災無線緊急放送について

問今年2月23日に妻木町で発生した外国人殺人未遂事件発生の際、市民向け注意喚起の放送は行わないと判断した理由は。

答今回は災害時の避難勧告や避難指示、火災時の消防団員緊急招集等と異なり多くの方が就寝される時間帯である深夜に放送することが適切なのか、時間が分ならず深夜に及ぶかもしれないということ断った。

問瑞浪市は10時50分に放送、多治見市は10時40分に放送し携帯にもメールを流している。本市は放送もメールもない。疑問を感じるが。

答メールは防災無線と連動のため流れていない。メールは無線を流す流さないの判断で変わる。今回の事例を踏まえ教育委員会とも連携を図りながらメールの活用を検証し考える。



水石 玲子

◆子育て応援アプリについて

◎**問** 当市において子育てに必要な情報をどのように提供されてみえるのか伺います。

◎**答** 広報とき、市のホームページ、きっこ子育てハンドブックに記載、また、電子メールでの配信や乳児が4か月になるまでに全戸訪問の実施。
◎**問** 多くの自治体で子育てアプリが活用されていますが、メリットについて市のお考えを伺います。

◎**答** スマートフォンを持っていれば、好きな時間に好きな場所ですぐに情報を確認できる。とても見やすく一度ダウンロードを行えば、素早く情報を得ることが出来るメリットがある。

◎**問** 子育てアプリを導入するお考えはありますか。

◎**答** 本市の人口規模、地理的状况から子育てに関する情報を受け取ることには決して難しくないとふうに認識している。子育てアプリの導入にあたっては、費用対効果の点で十分な検討が必要だと考えている。

◆食品ロス対策についての取り組み

◎**問** 当市の食品廃棄物の現状を伺います。

◎**答** 一般廃棄物である食品残渣は燃えるごみとして収集している。また、産業廃棄物としての食品廃棄物の受け入れは環境センターでは行っていない。現状の把握はしていない。

平成26年度より市内の大手スーパーなどで、食品残渣のリサイクル、畜産飼料化に取り組んでいる事業者が何社かみえる。

◎**問** 飲食店での食品ロスを減らす運動を推進している自治体があります。30・10運動をどのように認識されてみえますか。

◎**答** 認識不足ですので情報収集をしていく。

◎**問** 当市として食品ロス対策を今後どのように推進されるか伺います。

◎**答** 土岐市だけでなく、世界的な問題であると思う。事業系向けの対策としては、賞味期限は先でも、販売期限を過ぎたものが食品ロスとして廃棄されるという商慣習3分の1ルールがある。それを、2分の1にする取り組みがあり、今後非常に大切だと思ふ。一般家庭に対する有効な対策としては、保育、教育現場、家庭において、食べ物に感謝し残さず食べましようという意識を心がけていきたいと考えている。

《第3回定例会一般質問》



渡邊 隆

◆総合病院と新改革プログラムの策定について

◎**問** 総合病院の前回改革プログラムと最終評価、12項目の数値目標の達成、未達成の要因について。

◎**答** (市長) 取り組みで10対1から7対1に。看護師1人当たりが看る患者数を少なくして看護師の効率を上げる、土岐市では患者が減ったため移行することができた。一定の成果は出たが、達成度は低かった。

◎**問** 数値目標12項目中職員給与対収益比率を除く11項目が未達成です。他に議会での問題としたのは一般会計から病院会計への繰入金が平成19年に約6億円から平成25年に10億円台になっているが。

◎**答** 繰入金は基準がある。病院収入をもって支出を賄うのが基本ですが、大切なことは現金フローで現金がないと給料や医薬品の資金がありません。そこで一般会計から必要経費を繰り入れている。医師不足による収入減が顕著です。

◎**問** 医師確保ができず、収入確保が難

しい中、再編・ネットワーク化の取り組みは。

◎**答** 近隣病院との再編や統合は経営形態や医局の違いで難しいというのが趨勢です。

◎**問** 最終的評価を徹底的に究明し、現場、行政も経営改善へ向けて一体的にできているのか。26年以降の病院の現況は。

◎**答** 経営効率化に努めましたが、指摘のように未達成事項が多いです。医師の退職や会計制度の変更等もあり、26年度決算では赤字が6億円になり、平成27年には3人の医師を確保でき、年明けから経営成績は向上へ。改革プランも最終年度であり、平成25年の数値目標を5項目上回ったが、まだ改革途上です。一定の成果を上げているものと承知します。

◎**問** 病院スタッフが効率化へ向かう経営計画を持ち、回復基調へ向かっている中、新しい改革を策定する委託業者の提示資料によると、従来からの経営努力、改善に限界が見えるとのこと。市長はどう受け止めているか。

◎**答** 収益は回復基調にあり、医師の確保は病院の使命です。社会情勢では医師不足です。この圏域でも人口減少で、いろいろな模索する時期という意味です。



加藤 辰亥

◆外国語力の育成について

◎園児・児童・生徒の外国語についての現状は。

◎附属幼稚園全7園と、濃南地区には附属はありませんので、のうなん保育園にALTを年2回派遣し、英語に親しむ機会を設け、簡単な英語を使い挨拶をしたり、ゲームをしたりするなどを行っています。また、土岐津保育園や妻木保育園では、ボランティアさんや卒園した園児の保護者を講師に招き、園独自で英語に親しむ活動を行っております。また、みなみ保育園では青少年育成会から外国人講師を招き、挨拶や身近な英単語、歌を歌うなど英語に触れる活動を行っています。英語の定着率につきましても、全国一律的なテストはありませんので現状についてお答えします。小学校では、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地を養うことを目的として行っております。具体的には、小学校5・6年生で実施し、外国人指導助手ALT

Tにつきましては10時間程度、学級担任と一緒に授業を行っております。中学校では、聞くこと、話すこと、読むこと、書くことなど、コミュニケーション能力の4技能の基礎を養うことを目標としております。各学年、年間で140時間行い、英語を専門とした教師によって定着が図られるように進めています。ALTにつきましても、1クラスあたり20時間程度関わり、ネイティブスピーカーとして質の高いコミュニケーション活動を進めることができています。文部科学省から英検準1級程度の資格を有する教員ということで調査があり、27年度は市内で1名ありました。中学校は英語専門教員でありますので英検準1級程度の資格を有するもので市内では25%の教員がその資格でありました。文部科学省では、第2期教育基本計画の中で、中学校に求められる英語の目標は、英検準1級を達成した英語教員を50%と定めております。中学生につきましても、英検3級以上を取得したものを50%と定めています。平成27年12月の時点で英検3級以上相当の英語力を有する者は39.3%となっています。ALTの位置づけは大変有効であり、今後も小学校に英語科が導入され、ALTの重要度が増すと増してくると考えています。

《第3回定例会一般質問》



各務 和彦

◆「公共施設等総合管理計画」策定事業について

◎過去に建設された公共施設等の管理について長期を見通した管理計画が求められると考えます。土岐市の方向性と進捗状況についてご説明をお願いしたいと思います。

◎国からの要請もあり、中・長期的な視点をもって公共施設等の更新、統廃合、長寿命化などを行い、財政負担の軽減及び平準化、公共施設等の最適配置の実現を目指すための計画策定が必要と考えており、28年度中に策定をするという事で、その目標に向かって取りかかっているところです。一方で、公会計制度の導入という事で、そちらの作業と並行の部分もあり、固定資産台帳を整備する中で、改めて公共施設等の全容把握を行うとともに、各施設等を管理する所管課の既存の計画や予定等を吸い上げ、整理をしているところです。

◎この地方債の対象となるものは、公共施設等総合管理計画に基づいて実施される事業でありまして、期間が29年度までの3年間と定められておるので、28年度中に策定いたします計画が反映できるかについては少しどうかと思っております。ございます。

◆旧文化会館施設について
◎現在の位置づけについてと正式名称についてお教え願いたい。

◎現在は、美濃陶磁歴史館での展示等の資料の保管、あるいは古文書等を研究する施設でございます。主に美濃陶磁歴史館の収蔵スペースとして活用をいたしております。名前につきましても、旧文化会館という名称が一般的に市民の方に広く周知されておりまして、美濃陶磁歴史館ということ、バス停のようなどころでも名前を変更させていただくなど関係課と調整を含めながら、周知していきたいと思っております。

◎市民への周知方法について
◎児童に対し、収蔵状況や出土遺物の整理や保管についても機会があれば、見て、学んで、関心を深めていただきたいと考えております。一般の方には、改めて文化財についての情報提供をさせていただき、PRに努めてまいりたいと思っております。